

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

東京の大学生と連携中枢都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場製品の販路拡大

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県姫路市

3 地域再生計画の区域

兵庫県姫路市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

播磨・姫路の地場産業者は、小規模事業者が多く、姫路の皮革（約100事業者）、菓子（35事業者）、水産品（牡蠣2事業者）、播磨の日本酒（22事業者）などは国内トップクラスの品質を誇るが、コロナ禍によりその影響を受け売上等が大きく減少している。

一例として、世界トップクラスを誇る皮革タンナーは各企業による国内外への販路拡大を図ってきたが、コロナ禍において百貨店等の高級店での販売が振るわず売上が約30%減少している。日本酒は昨年GI（地理的表示）による保護指定を受けたが特定名称酒が主力であるため飲食店での販売が占める割合が高いため売上が約30%減少している。この状況は菓子（和菓子や油菓子中心）や水産品（牡蠣）も同様である。それらについては、購買層が高年齢層であることや、観光面での依存も高く、訪日外国人旅客は約99.9%、日本人は約80%減少しており影響大である。2021年1月に大学生を対象に実施した東京圏における播磨地域の認知度は15%、地場製品については0%であり、同内容で姫路市内では播磨地域の認知度は100%、地場製品については0%であった。

これらはリアル・実地、既存の購買層（高年齢層）への販売に依存する割合が

100%近くを占めるためであり、高齢化も進む小規模事業者がほとんどの地場産業者においてオンライン等への参画や若年層への販路拡大についてはノウハウも持ち合わせておらず、それに充てる初動の人員等も少ない。

よって、これらに対する新たな取り組みとともに従来のリアル・実地、既存に対してもアフターコロナも見据えたイメージアップによる販路拡大を国内外に対して行うことが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

姫路市は播磨圏域連携中枢都市圏（8市8町）の連携中枢都市として経済牽引を担っている。

本事業を官民学連携並びに産業・観光・教育・人口政策を含めた政策間関連により実施することで、若者の発想による都市のイメージアップ戦略を策定し、それらに基づき事業計画、展開を行い播磨の地場産品の販路拡大を図る。

これらにより、雇用や事業承継者を確保しつつU・J・Iターンを促し持続可能な真の連携中枢都市としての役割を果たす。

【数値目標】

KPI	事業開始前 (現時点)	2021年度増加分 1年目	2022年度増加分 2年目
姫路の大学生の「姫路」、「播磨」の地場産品に係る認知度向上割合、%	36	3	6
プロモーション、商談会による契約成立件数（年度末現在での商談進行中も含む）、件	0	5	10
ECサイトへの新規参画者数、者	0	10	20
20代、30代の転出超過数、人	600	50	50

2023年度増加分 3年目	2024年度増加分 4年目	2025年度増加分 5年目	KPI増加分 の累計
5	3	3	20
10	10	10	45

20	20	20	90
50	50	50	25

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

東京の大学生と連携中枢都市の大学、高校生による都市のイメージアップと地場産品の販路拡大

③ 事業の内容

- (1) 産官学金で構成するコンソシアム形成と事業内容の検討、実施、評価

大学生、高校生を始めとして売れるものの分析、基礎調査。企画、販売販路の拡大について事業内容を検討し、年度ごとの評価を行い自走化に向けた検討を行う。構成は以下を予定

新製品開発、販路拡大、ECサイトの構築活用などの支援を仰ぐ。

産：皮革組合、菓子組合、酒造組合、ファッションデザイナー事務所、漁協、JA兵庫西、イオン、姫路経済研究所

官：大阪国税局、近畿財務局神戸事務所、連携中枢都市圏8市8町、起業プラザひょうご姫路、Next Tokyo

学：姫路獨協大学人間社会学群・兵庫県立大学環境人間学部先端食科学研究センター、姫路女学院高等学校・兵庫県立姫路工業高校、日本調理製菓専門学校と昭和女子大・明治大学

金：三井住友、みなと銀行、姫路信用金庫ほか地元信金

- (2) 国内外でのプロモーション及び商談会

内容等は大学生、高校生による発案とコンソウシウムでの検討を踏まえ決定していく。2021年はウィズコロナを見据え国内中心に、2022年以降はアフターコロナを見据え海外への事業展開も強化していく、

i 海外

フランス、シンガポール、ニューヨーク、香港、オーストラリアでトップセールス（商談会、現地高級スーパー、有名レストラン）、ビーガン認証取得支援、海外向けオンラインでの販売促進

ii 国内

- ・ファッションデザイナー事務所との連携PR（皮革組合、高校生との協業）
- ・じばさん祭り（2021年秋開館のコンベンションホール「アクリエ姫路」など）での商談会、PR
- ・首都圏、各国在日大使館等での商談会、PR

iii メディア

- ・映像、雑誌によるPR（国内外向け）

iv ファンづくり

- ・ロゴ作成、新製品の開発支援、姫路在住の世界的ソムリエによる裾野拡大事業

(3) 各種ECサイト、企業等との協業

- ・ECサイト等開設等（じばさんセンター、DMO）、ECサイトへの参画支援、百貨店等とコラボした販売

(4) 大阪万博を見据えた事業

- 2025年開催予定の大阪万博に向けた播磨の地場産品・観光プロモーション事業（B to B）

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

令和3年度より関係組合、（公財）姫路・西はりま地場産業センター、DMOが他団体と連携を図りながら事業を推進

【官民協働】

東京都内の大学、姫路市内の大学・高校・専門学校、地場産業関係組合

、包括協定を締結しているイオン、連携中枢関係市町、（公財）姫路・西はりま地場産業センター、姫路コンベンションビューロー（2021年秋、DMOを設立予定）、市内金融機関によるコンソウシアム形成とイメージアップ、販路拡大事業の内容を検討する。

【地域間連携】

姫路市が中心となって、官民連携による事業推進体制を構築し、産業・観光・教育・人口政策など含めた多角的な観点から、都市イメージアップと播磨の地場産品の新たな販売先を開拓し、稼ぐ力を創出する。

【政策間連携】

姫路市が中心となって、播磨の都市イメージアップ及び地場産品の販路拡大を図るため、官民連携による事業推進体制を構築し、産業・観光・教育・人口などを含めた事業をワンストップで姫路市が実施する。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））
4-2の【数値目標】に同じ。

- ⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

毎年度6月に、産官学金労言が参画する外部会議「ひめじ創生戦略会議」を開催し、事業の進捗状況、数値目標の達成度などを検証する。

【外部組織の参画者】

姫路商工会議所、姫路経営者協会、JA兵庫西、兵庫県立大学、姫路獨協大学、津田このみ学園、三井住友銀行、日本政策金融公庫、連合兵庫姫路地域協議会、神戸新聞社、自治会、婦人会、兵庫県、公募委員

【検証結果の公表の方法】

事業の進捗状況、数値目標の達成度などを報告し、事業の進捗管理を行う。

- ⑦ 交付対象事業に要する経費

法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 180,000千円

- ⑧ 事業実施期間

2021年4月1日から2026年3月31日まで

※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし。

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2026年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。